Sienna's Watching
シーナズ・ウォッチング
の考察

兼

お酒 STATISTICS
オサケ スタティスティックス
ちょっと意外な、お酒の統計情報紹介

ちょっと意外な酒類の統計、あまり知られていない統計データを、ビジュアルな資料でご紹介するコーナー。
当社で蓄積しているデータを不定期連載でお届けします。

今回は、「日本のビール産業の 30 年」です。

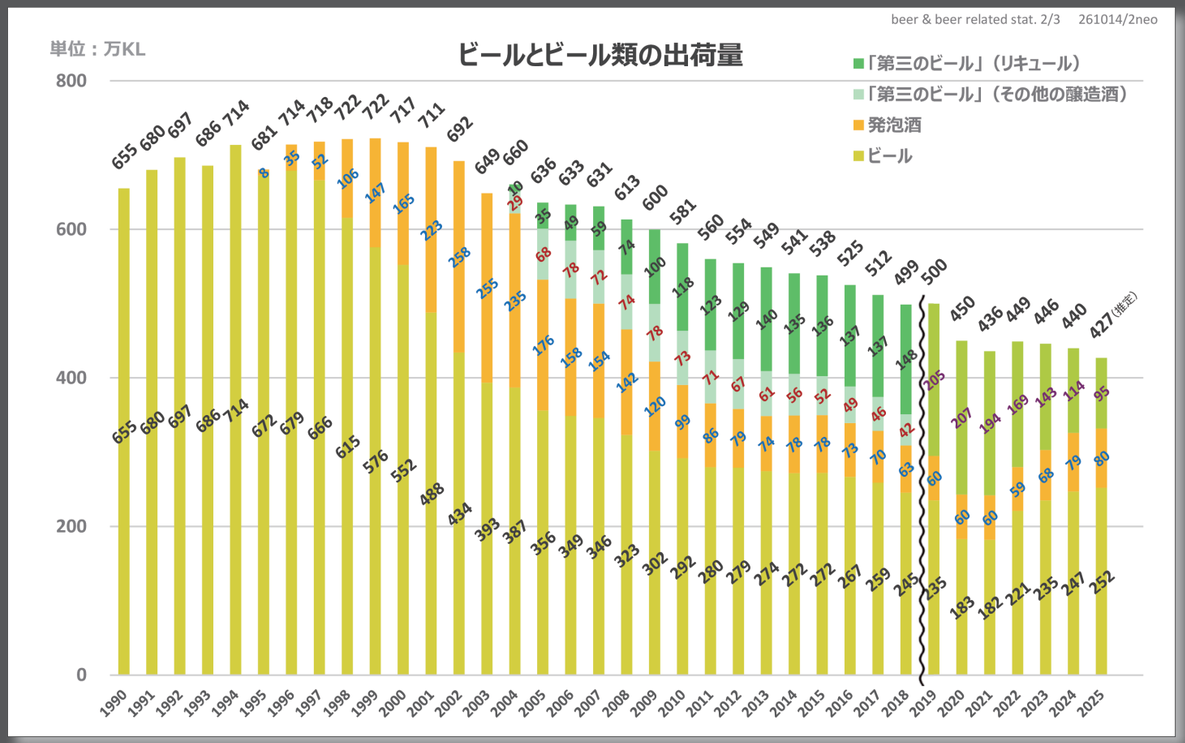
2026 年 10 月、ビール類（「ビール」、「発泡酒」、「第三のビール」）の酒税が、ついに統一されました。（注：業界では「新ジャンル」と通称しますが、日経新聞など一般紙では当初から「第三のビール」の呼称を継続、当社もそれに倣っています） そもそも「発泡酒」と「第三のビール」は、「ビール」に課された高い酒税を回避するために生まれた、日本独特のビール代替え商品（技術）。1994 年に、「ビール」より（350ml 缶価格で）40 円程度安い「発泡酒」が誕生、2004 年には、「発泡酒」よりさらに 50 円程度安い「第三のビール」が誕生。以来、さまざまな攻防のあった歴史に一応の終止符が打たれた格好です。下と右ページに、約 30 年のエポックやマイルストーン、統計データをまとめています。

今後は「ビール」が主流になるのだと思いますが、糖質オフなどの機能性で「発泡酒」も継続するようです。また、低価格市場を受け継ぐため、大手 4 社の主な「旧・第三のビール」区分ブランドは、「ビール」にモデルチェンジして、レギュラービールより 20 円以上安いジャンルとして継続するようです。（注：2023 年 10 月から「第三」は「発泡酒」と同一税額となり区分がなくなったので「旧・第三」） 国内事情に合わせて特殊な進化をした技術は「ニッポンのガラパゴス技術」と呼ばれますが、「発泡酒」、「第三のビール」もその範疇でしょう。よく言われる事例では、NTT の「i モード」が、絶滅したガラパゴス技術代表。一方、日本独自の「軽自動車」規格は、最近になって世界市場でも可能性があると言われているようで、ガラパゴス技術が世界技術に化けることもあるのでしょう。「発泡酒」や「第三のビール」の技術が、将来日本の強みになる場面があるのかもしれません。

ビール類は長年出荷量を下げ続けてきました。課税数量のピークは 1994 年の 744 万 KL（ほぼ 100%「ビール」。なお、右のチャートの 714 万 KL は大手 5 社のみの数字）。直近で確報値のある 2024 年（ちょうどピークから 30 年でもある）は、ピーク時から 40%以上減少した 440 万 KL（内訳は「ビール」56%、「発泡酒」18%、「旧・第三のビール区分」26%）。2024 年現在、「ノンアルコール」が 39 万 KL、「RTD」が 169 万 KL で、あわせると約 210 万 KL となり、ビール類のほぼ 50%に相当する市場規模です。統計データはありませんが、1994 年にはノンアルと RTD は合わせても、たぶん 15 万 KL 以下（ビールの 2%以下）だったと考えられるので、「ビール需要の相当量がノンアルと RTD に移行した」という見方もできます。アルコール離れと嗜好多様化が同時進行して、ビール消費は減少を続けてきた格好です。「ノンアルコール」、特に「ノンアルコールビール」は今後も伸びるとみられますが、2010 年以降急成長を続けていた「RTD」は、ハイボール缶ジャンルが増勢とはいえ、総量では成長が止まりつつあるように見えます。

この 30 年間、「発泡酒」と「第三のビール」は、安い価格で市場規模を守った、という見方もある一方、価格を安くすることでビールの本来価値を毀損した面もあると思います。（清酒における安い価格の紙パックも同じような意味合いで、市場規模を守った側面と、清酒の価値を下げた側面があると思います。）私見ですが、今後、アルコール商品の総量が減っていく中で、低価格戦略は避けるべきだと考えます。工場（稼働率維持）と愛飲者（飲酒機会維持）のためには「エコノミー価格品」は必要かもしれませんが、「バーゲン価格品」は全体量の減少を加速させると思います。

（text＝t.kita）



日本のビール産業の30年　@2026年10月

	ビール類の主な新商品や価格動向など	主な税制改正や業界の動きなど
1990s	1994 サントリー「HOP'S」発売（初めての麦芽比率67%未満の「発泡酒」、180円） 注：小売物価統計の調査品目が「ビン」から「缶」となったのは1995年、同年平均の東京都区部の350ml缶ビール価格は218円だった 1998 2月、キリン「淡麗＜生＞」発売（麦芽比率25%未満の発泡酒の事例、145円） 注：25%未満の初の商品は1996年のサントリー「スーパーホップス」	1994 4月、酒税改正：年間最低製造量が、2,000→60KLとなり、「地ビール」解禁（実質的には1995年から地ビールが操業開始） 同時に、「発泡酒（麦芽比率25%以上）」の増税 1996 10月、酒税改正：「発泡酒（麦芽比率25%未満）」の増税 1998 アサヒがキリンを追い抜いてビール類出荷量で1位に
2000s	2004 2月、サッポロ「ドラフト・ワン」発売（初めての「麦芽を使わず、エンドウ豆たんぱくなどによる」タイプの「第三のビール」＝「その他の醸造酒」区分、125円） 2004 3月、サントリー「麦風」発売（初めての「発泡酒にスピリッツを混ぜる」タイプの「第三のビール」＝「リキュール」区分、130円） 2009 4月、キリン「フリー」発売（初の「0.00」を冠したノンアルコールビール 「0.00」は今もほぼ日本独自の商品）	2003 飲酒運転の罰則強化（ノンアルコール市場拡大の一つの契機） 2006 5月、酒税改正：全面見直し、分類の簡素化（ビール、発泡酒、その他の発泡性酒類の3区分） なお、この時に清酒の「三増酒」が禁止となった（アル添は「2増酒」までとなって、今に至る） 2008 サントリーがサッポロを追い抜いてビール類出荷量で3位に この年、サントリーは「ビール事業参入45年目で初めて営業黒字」と発表
2010s	2012-2014 このころのビール類の350ml缶実勢価格は5段階 ・100円以下 流通大手のPB「第三」（韓国製） ・110円前後 大手4社の「第三」 ・130円前後 大手4社の「発泡酒」 ・（140円前後 大手4社の「ノンアル」） ・180円程度 レギュラービール（スーパードライやキリンラガーなど） ・210円程度 プレミアムビール（エビスやプレモルなど） 2015 このころ、「プリン体ゼロ」や「糖質オフ」など、機能系の発泡酒が全盛	2018 酒税改正：ビールの副原料拡大（果実など追加） 麦芽比率は67%以上から50%以上に 「発泡酒免許」でベルジアンタイプなどをつくっていた地ビール業者約200者に新たに「ビール免許」付与 2018 受託PBを自社シェアにカウントする・しないの論争などをへて、ビール酒造組合（大手5社）は2019年から出荷統計公表取りやめ 2019 12月にアサヒが「2020年から自社のビール類の出荷数量公表取りやめ」を発表、2020-21年はキリンがビール類1位を奪還
2020s	2020 10月の税制改正で大手の「ビール」は値下げ：9月197円→10月188円（350ml缶の小売物価統計・東京都区部、以下同じ） その後、資材高騰で2022年10月値上げ：9月186円→10月200円 2023 10月の税制改正で大手の「缶ビール」は値下げ：9月196円→10月188円 ただし「びんビール」「樽ビール」は資材高騰で値上げ その後、資材高騰で2025年4月値上げ：3月189円→4月203円 2026 10月からの税制変更により、大手の「ビール」は値下げ （クラフトビールでは値下げなしも） 10-12月に大手の主要な「旧・第三」（「金麦」、「クリアアサヒ」、「本麒麟」など）はビール化され、新しく「低価格ビール」ジャンルを形成する見込み	2020 10月にビール類酒税改正・#1/3：「ビール」は▲7円減税＋「発泡酒(25%未満）」は税率維持＋「第三」は9.8円増税（350ml缶当たりの税金、以下同じ） 2023 10月にビール類酒税改正・#2/3：「ビール」は▲6.65円減税＋「発泡酒(25%未満）」は税率維持＋「第三」は9.19円増税で「発泡酒(25%未満）」と同じ税額に 同時に、醸造酒は、「清酒」減税＋「ワイン」増税で、同一税額に 2026 10月にビール類酒税改正・#3/3：「ビール」は▲9.1円減税＋「発泡酒(25%未満）」は7.26円増税 その結果、ビール類はすべて同一税（54.25円）となった（2020年9月まで、「ビール」と「第三」で49円の差があったものが3回の改正で差なしに） 同時に、「RTD」（チューハイなど）は+7円増税 2027 4月から食品消費税8%→1%が実施されれば、アルコール飲料は対象外で10%のままだが、ノンアルビールは対象なので値下げ





出典：
「ビールとビール類」 2018年までは「ビール酒造組合」と「発泡酒の税制を考える会」の公表統計による（「暦年」で、総量は大手5社分のみ。輸入やクラフトは含まない。輸入やクラフトは年によって全体の1～5%程度を占める）、2019年以降は国税庁公表値（「年度」で、総量には輸入やクラフトも含む。「第三」内の区分情報はない。2023年10月以降の「第三」は「旧・第三」の意味で、表示は「酒類統計月報」などからの推定）、2025年は業界情報からの筆者の推定

「ノンアルコール」 2008年までは過去の「日経新聞」や「酒類統計月報」の記事などによる、2009年以降はサントリー「ノンアルコール飲料レポート」、2023-25年は業界情報からの筆者の推定

「RTD」 2009年までは過去の「日経新聞」や「酒類統計月報」の記事などによる、2010年以降はサントリー「RTDレポート」（ハイボール缶の区分あり）、2023-25年は業界情報からの筆者の推定

「クラフトビール」 きた産業の調査

